

発達保育実践政策学センター
公開シンポジウム（2017年8月6日）

調査分析の結果から

村上祐介
（東京大学大学院教育学研究科准教授・
センター運営委員）



要約

- ◆ 幼児教育センターの役割
 - ◆ 研修、幼保小連携、指導助言
- ◆ 市町村の指導体制の充実
 - ◆ アドバイザーの普及
 - ◆ 指導主事、アドバイザーの育成
- ◆ 私立園と行政との連携
 - ◆ 自主性尊重しつつ、ニーズに応える
 - ◆ 相互のコミュニケーションを密に



2

幼児教育センターの役割

- ◆ 設置自治体では一定の役割
 - ◆ 研修、幼保小連携、指導助言
- ◆ 一方で、義務教育とは異なる面も
 - ◆ 幼児教育・保育→任命権者は市町村
 - ◆ 法定研修は都道府県、しかし人事は市町村
 - ◆ 幼児教育・保育は市町村主義が強い
 - ◆ 都道府県のセンターには何が期待されるか
 - ◆ 公私、幼保の構成によって役割が異なる？



3

市町村の指導体制の充実

- ◆ 指導体制をどう普及・充実していくか
 - ◆ 市町村同士の連携、県からの支援
 - ◆ 義務教育の仕組みを援用する手も
- ◆ 指導主事・アドバイザーの配置・養成
 - ◆ 幼児教育・保育未経験者のメリットも
 - ◆ 特別支援教育の教員を活用
 - ◆ 都道府県（教委）への人材登用の工夫



4

私立園と行政との連携

- ◆ 私学の自主性を尊重しながら、地域ごとに連携の在り方を模索する必要
 - ◆ 地域によって歴史的経緯や公私・幼保の構成・比率が異なるため、一律に考えることは難しい
- ◆ まずは私立園・団体と行政とのコミュニケーションを深めることが重要
 - ◆ アドバイザーに私学関係者を登用
 - ◆ 私学側のニーズの高い課題（特別支援教育、研修、幼保小連携など）で支援・協力



5

まとめ

- ◆ 幼児教育センター・アドバイザーは幼児教育・保育の質の確保・向上に有効である可能性が高い
- ◆ センターの役割をどう考えるか
 - ◆ 幼児教育・保育における都道府県の役割は？
 - ◆ 義務教育との違いもふまえる必要
- ◆ 市町村への普及、私立との連携も課題



6